

県、鶴岡市提案研究 文科省事業に採択

県と鶴岡市が提案した地域農産物に含まれる機能性成分などに関する研究が文部科学省の「都市エリア産学官連携促進事業」の採択を受けた。

事業年度は本年度から三年間で、文科省からの委託金は年間一億円。機能性成分の有効性を検証・評価する手法を確立し、食品や医薬品産業への利用を促すほか、機能性成分を多く含む農産物の栽培技術なども開発する。

「都市エリア」は、地域が主体性を持って、大学などの知恵を活用し新技術を生み出そうという取り組みが対象。本県を含め全国で六地域の事業が採択を受けた。

本県が提案したのは、慶応大先端生命科学研究所(鶴岡市)をはじめ地域内のバイオ技術を生かし、庄内柿やラフランスといった地域農産物に含まれる機能性成分の有効性を検証・評価する手法を確立する研究。機能性成分を生かした食品の加工技術や商品の開発にも取り組む。

地域内の技術を活用し、優位性の高い資源である農産物の高付加価値化を目指す取り組みとして、地域への波及効果が期待できるとの評価を受けた。

事業の実施主体は庄内地域産業振興センター(理事長・富塚陽一鶴岡市長)。研究実

施機関は慶応大先端生命科学研究所、山形大農学部、県工業技術センター、県農業総合研究センターなど。日東ベスト(寒河江市)、機能性ペプチド研究所(山形市)、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(鶴岡市)など県内企業も参加する。